

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人 加茂女
評価実施年月日	令和5年8月10日
評価者氏名（職名）	三宅 諭（公益財団法人国際高等研究所コーディネータ）
評価対象年度（期間）	令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1 法人の事業活動，組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 各事業年度の事業計画は，組織的な合意形成（総会・理事会等）に沿って策定しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イ 法人の目的を達成するための事業を主たる事業として実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

→ 法人自己評価が「はい」の場合，以下の項目について記入

項目			法人全体の労力のうち 各項目が占める割合 (※1)
事業 (※2)	主たる事業	第1位：(竹林整備と竹活用ビジネスモデルの構築)	55%
		第2位：(リサイクル活動)	15%
		第3位：(広報誌の発行と資金集め)	15%
		このほかの事業	—%
	主たる事業以外の事業		5%
事業以外（管理部門等）			10%

※1 例：総従事時間数に占める各事業及び事業以外（管理部門等）への従事時間数の割合（表の合計は，100%となる。）

※2 実施している事業の数の関係などで，「主たる事業」の「第2位」，「第3位」，「このほかの事業」欄及び「主たる事業以外の事業」欄に記入する内容がない場合は，「—」を記入

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき，総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し，議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 決議や議事録署名人の選任，議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】 定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか（予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか等）。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 監事は定款に定める職務を執行しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧することができる状態か。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供の場合は、介護保険法）など。

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

2 法人に対する支援の状況

(1) 寄附について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 法人の事業活動のため、寄附の募集を行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② より多くの寄附を受けるための工夫を積極的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 寄附の呼掛け対象	個人対象
② 寄附を獲得するための取組・工夫（会報誌や法人ホームページで募集、イベントでの呼掛け等）	ホームページや会のパンフレットに掲載している
③ 評価対象年度における寄附者の人数	2人
④ 寄附金の増減及びその理由	評価対象年度の前年度から (大幅増・増・〇ほぼ増減なし・減・大幅減) <理由>
⑤ 寄附の獲得に取り組むうえでの課題	担当してくれる人材不足

(2) 寄附以外の支援について

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
① 寄附以外に、市民、地域団体、行政等から何らかの支援（ボランティア、法人実施事業への協力、補助金・助成金等）を受けているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② ①の支援をより多く受けるための工夫を積極的に行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

→ ①の法人自己評価が「はい」の場合、以下の項目について記入

項目	法人記入
① 支援の概要 (ボランティアの場合は従事人数、従事時間数、従事内容など)	通信配布者 毎月 22人×12月 (ほぼ1回1時間) 竹林整備者 毎月 20人+α×12月 (1回5時間) 民間や行政からの助成金や補助金を受けている
② 寄附以外の支援を獲得するための取組・工夫	毎月ミニコミ誌及びネット配信での募集を行っている 京都新聞が時々掲載してくれる

③ 寄附以外の支援の獲得に取り 組むうえでの課題	
-----------------------------	--

3 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等，広く社会に対して活動の成果を発信しているか，地域団体等の他団体との連携の状況など。

本法人は、その目的に「地域住民に対して、ボランティア活動を活発にし、併せて町づくりへの積極的参加を推進する」ことを理念として掲げ、各種の事業を活発に展開し、大きな成果を挙げている。取り組まれている事業を列記すると、①新たなコミュニティを創造するための育成活動、②住民交流施設などの運営と研究、③地域活性化のためのイベントなどの開催及び参加、④ミニコミ誌などの発行、⑤市内放置竹林整備などの環境保全及びその活用、⑥地場産業の育成、⑦環境保全推進のためのリサイクル事業と多岐にわたっている。

中でも「市内放置竹林整備などの環境保全及びその活用」を中心に展開される活動は、京都南山城地域を代表する天然資源「竹」に着目し、その持つ有用性を現代社会に問いかけ、活かして行こうとする特筆すべき取組となっている。地域環境の保全に止まらず地場産業の育成と、それを核とした確かな地域づくりへの展望を拓く因となるものとして期待される。更に、2030年を目標年次とする国連の掲げる「SDGs」の取組、また、2050年目標年次とする国の掲げる「グリーン成長戦略」にも関連する取組としてその発展が期待される。

それだけに、「法人の目的を達成するための中長期的計画」の策定が望まれるところ、社員総会の議決を経た「計画書」は未作成である。理事会での了解に留まっている。中長期的視点を踏まえた各年度の社員総会の議決に基づく単年度事業計画の的確な策定と実践を期す上でも重要と思われる。総会決議を経た「計画書」の早期の策定によって各事業が体系的、系統的実践に繋げて行かれることを期待する。そのためには、理事長のもとに理事を始めとする有識者の議論の場を設け、中長期的計画の策定に向けて集中的に議論されてはいかかであろうか。また、その際に、こうした課題に対応できる中長期的な執行体制、財務管理の在り方についても議論されてはいかかであろうか。

追って、定款規定されている事業項目と各年度の事業計画の項目建てが照応していないものがある。実態を即して、整合性を図ることとしたらどうか。また、今後の的確な法人運営を確保するためにも収益事業と非収益事業の区分を事業計画及び収支計画において関連性を持たせ、分かりやすく区分して表記したらどうか。

4 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性、組織体制の状況など。

当法人の財務状況については、毎年度、総会において承認された財務諸表をホームページにアップし広く関係者の閲覧に供しており、その透明度には高いものがある。だが、組織体制については、事業が多岐にわたり、その規模も相当なものとなっていることと対照すると、必ずしも、それに見合うものとなっていないのではないか。

当法人の組織運営については、当然、法人の事業活動の在り方と密接不可分の関係にある。当面、地域に協力者を求めながら対応するとしても、3に記述したとおり、中長期的計画を策定する議論の際に、取り組むべき課題に対応できる中長期的な執行体制、財務管理の在り方についても議論されてはいかがであろうか。

特に、資金の中には、各年度の事業の遂行に直接関わらない資金があるが、それについては、基金制度を導入するなどして、一般資金管理から切り離して特別管理下に置き、中長期的計画に沿った活用に備える工夫もしてはいかがであろうか。また、貸借対照表、財産目録等を整備し、かつ、監事監査に付しているのであれば、その実態に照らして、監査報告書に、収支決算書に加えて、その旨を明示すべきではないか。

また、組織体制については、本法人の事業が多岐にわたっていることを踏まえると、理事の担当制を採用することが適確な事業執行を担保する上では必要と思われる。当該理事が各部門長としての役割を担いながら、理事長の下で、各部門の調整を理事会等で図りながら、内部統制の利いた執行体制を構築することも必要なことではないであろうか。

5 法人に対する支援に関する所見

※ より多くの寄附や寄附以外の支援を受けるための工夫をしているかなど。

行政機関からの補助金のほか、民間ファンドからの助成金など寄附以外の支援についても積極的にアプライしている。また、大学生などとのコラボによる竹林整備、竹林の多面的活用の方途としてサバイバルゲームの場として提供するなどの事業を展開するなど、市民の関心にこたえる事業を展開している。さらに、ホームページの整備、研修生の受け入れなど新たな取組みを計画するなど、より多くの寄附につながるであろう取組にも配慮しており、その成果が期待される。

《評価対象法人記入欄》

6 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
中長期的な計画を理事会だけでなく総会決議で行うべきである。	現在は会独自の活動場所の土地を買って面積を増やしていきながら整備を進めているところであり、全体の広さも定かにはなっていないため、難しいものがある。しかし、会員を集めて土地利用の学習会等を講師を招いて行っている。
ホームページの内容等、会の活動に合わせて、見合っていないのではないか。	ホームページは当初作った時から、どんどんページを増やしている関係から、大変見にくいものになってきておるのは承知している。現在作り直しの検討に入っている。
使わない資金を基金に繰り入れたらどうか。	土地を買って行っている状況と、買った土地の整備のための作業道の工事費等、出ていく金額が現在は多く発生するので、一定の見通しがついてから基金に入れたいと思っている。
理事の担当制の採用	近くに住む理事については分担制が進んで来ている。むしろ担当を任せられる人の雇用を考えていきたい。市には地域おこし協力隊の派遣をお願いしている。

備考（審査委員会のコメント）

法人の所有する株式の売却益や配当を雑収入としているが、売却益は経常外収益に計上すべき。有価証券の保有は財産が目減りするリスクがあるのでできれば避けたいところであり、保有している有価証券の内訳を財務諸表（財産目録）で明示すべきである。また、寄附集めについては担当者を置くだけでは難しく、法人として方針を決定することが必要である。